

I. 広東省

1. 仏山市と延安市が友好都市に

●半月前、仏山市順徳区黄龍村党委員会と延安市延川県梁家河村党支部がペアリング貧困救済政策を共同で打ち立てたことに続き、1日、仏山市と延安市が友好都市協力協定に署名。魯毅・仏山市党書記は次のように述べた。仏山市党委員会は省党委員会全体会議の精神を揺るぎなく貫徹し、仕事を引き受ける責任感を強化し、広東省が習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を世界に示す重要な「窓口」かつ「モデル区」の切り込み隊長（先兵）になれるよう努めていく（12月4日付『南方日報』）。

2. 各種会議等の開催

●4日、李希・省党書記主宰の省党常務委員会議で、『習近平、政治運営を語る 第2巻』の出版に関する座談会の精神を伝達・学習し、広東省がそれを貫徹・実行するための意見について検討（12月5日付『南方日報』）。

●4日、本年の省政協による重要な提案の処理を省長自ら督促するための座談会が開催され、馬興瑞・省長が出席するとともに講話を行なった。鄧海光・副省長が同会議を主宰。省党農業弁公室、省農業庁、省財政庁、省国土資源庁の責任者が進捗状況を報告し、重要な提案を行なった代表者も発言（12月5日付『南方日報』）。

●5日午前、第7回省哲学・社会科学優秀賞受賞大会が開催され、李希・省党書記が同大会に関し、次のような指示を出した。近年、広東省の哲学・社会科学分野では思想を解放し、事実に基づき真実を求め、時代とともに進み、深く掘り下げた研究を行い、重要な学術的成果を出し、同省の経済・社会発展に積極的に貢献してきた。今後も習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を根づかせるために貢献してもらいたい。慎海雄・省宣伝部長、周天鴻・省人代副主任も出席（12月6日付『南方日報』）。

●8日午前、馬興瑞・省長主宰の省政府常務会議で、省産業発展基金の再編・構築、政府の債務管理の更なる強化等に関する業務について検討・手配した（12月9日付『南方日報』）。

●8日、広東省に出向している黒龍江省幹部との座談会が開催され、馬興瑞・省長が出席するとともに講話を行なった。林少春・常務副省長、鄒銘・省組織部長、江凌・省党秘書長も出席（12月9日付『南方日報』）。

3. 省幹部による海外要人との会談

●4日、李玉妹・省人代主任がカザフスタン上院副議長一行と会談し、次のように述べた。カザフスタンはエネルギー資源が豊富で、農業経済も発達しており、広東省と同国は産業構造の補完性が強いので、同省は同国との団結・協力を更に強化し、両地域の人代と議会のやりとりをいっそう強化し、経済・貿易、文化、観光、環境保護、農業等、多分野における実務協力を絶えず推進し、中国とカザフスタンの全面的な戦略的パートナーシップを発展させることに積極的に貢献していくよう期待する（12月5日付『南方日報』）。

●6日、陳小川・省人代副主任が、1983年に広東省と友好省・州関係を締結したマサチューセッツ州議会下院与党リーダー一行と会談し（中国人民対外友好協会による招待）、引き続き経済・貿易、科学技術、医療、教育等、多分野における実務協力を推し進め、ウィンウィンを実現し、両地域の友情を更に増進させたいと述べた（12月7日、9日付『南方日報』）。

●6日、陳雲賢・省政府党組織メンバー（元副省長）がフェデックス・アジア太平洋地域会長一行と会談。広東省が推進している「一帯一路」、広東自貿区、広東・香港・マカオ・ベイエリアの建設状況について紹介し、次のように述べた。フェデックスには広東省に対する投資を増やし、新たな業務を模索し、より多くの良質なプロジェクトを同省に持ってくるのと同時に、現地の物流業界との交流・協力を強化していただきたい（12月7日付『南方日報』）。

●8日昼、羅娟・省人代副主任が南アフリカ議会協力・ガバナンス・伝統事務委員会委員長一行と会談し、次の

ように述べた。広東省と南アフリカ両地域の人代と議会の往来・交流をいっそう推進し、互いに学び、見習うことを強化し、経済・貿易、投資、観光、文化等、多分野におけるウィンウィンの協力を深め、更に多くの協プラットフォームの構築に励み、共に繁栄・発展できるよう促進し、人々の幸福を増進させていきたい（12月9日付『南方日報』）。

4. 第26回広東省・NSW合同経済会議の開催

●5日、広州市で第26回広東省・豪ニューサウスウェールズ州（以下NSW州）合同経済会議が開催され、李希・省党書記、馬興瑞・省長、ベレジクリアンNSW首相が出席。双方は医療サービス・技術、教育サービス・技術、金融サービス・技術、スマートシティ・旧市街地の改造等、4つの分野において引き続き協力・交流を行うとともに、次回2019年の会議をシドニーで開催することに満場一致で同意した（12月6日付『南方日報』）。

5. 「2017広東公共外交フォーラム」が開講

●5日午前、王栄・省政協主席が同フォーラムを主宰するとともに講話を行い、盧秋田・元駐ドイツ大使が「新たな時代の対外要員の人的・文化的素養と国際交流の能力を高めるための考察」という講演を行なった（12月6日付『南方日報』）。

6. 沈徳咏・最高人民法院党組織書記が広東省を視察

●4日～5日、沈徳咏・最高人民法院（最高裁判所に相当）党組織書記兼常務副院長が広東省を訪れ、省高級人民法院、広州市中級人民法院、広州市天河区・南沙区人民法院を視察し、各レベルの裁判所における第19回党大会の精神の学習・宣伝・貫徹状況、司法体制改革等の進捗状況に関する理解を深めた（12月6日付『南方日報』）。

7. 全国通関一体化業務推進現場会議の開催

●5日、広州市で上記会議が開催され、汪洋・副総理が出席するとともに講話を行なった。李希・省党書記、于広洲・税関総署署長、倪岳峰・同署党組織書記、支樹平・国家品質監督検査検疫総局（AQSIQ）局長、馬興瑞・省長、傅自応・商務部国際貿易交渉代表兼副部長等も出席（12月7日付『南方日報』）。

8. マカオ行政長官が広東文化・出版市場調査チーム一行と会談

●7日、慎海雄・省宣伝部長がチームを率いてマカオを訪れ、文化・出版市場調査を実施した。フェルナンド・ツイ・マカオ行政長官が一行と会談するとともに、意見交換を行なった（12月8日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 2017広州フォーチュン・グローバル・フォーラム関連

●3日、広州タワーで上記フォーラムの記者会見が行われ、アラン・マレー「タイム」誌CCO（最高コンテンツ責任者）兼「フォーチュン」誌社長、ジョン・ニーダム「フォーチュン」誌グローバル・フォーラム常務取締役、蔡朝林・広州市党常務委員兼同フォーラム執行委員会主任等出席。蔡主任が6日～8日開催の同フォーラムについて説明。11月末時点で、参加企業数は388社（うち世界トップ500企業数は152社、各業界のリーディングカンパニー数は72社）、国内外から各界代表者1000人以上が出席（12月4日付『南方日報』、『広州日報』）。

●4日付の『広州日報』に在広州日本、オーストラリア、シンガポール各総領事のインタビュー記事が掲載された（12月4日付『広州日報』）。

●4日、任学鋒・市党書記、温国輝・市長がマレー「フォーチュン」誌社長、ニーダム同グローバル・フォーラム常務取締役と会談。マレー社長は広州市の準備状況を高く評価した（12月5日付『広州日報』）。

●5日、上記フォーラムに出席するため、カナダのトルドー首相（李克強・総理による招待）、パプアニューギニ

アのピーター・オニール首相（同フォーラムの主催側・広州市による招待）がそれぞれ代表団を率いて広州市を訪問（12月5日付『南方日報』）。

●5日、任学鋒・市党書記が中国鉄道建設株式有限公司総裁、タイ正大集団シニア董事長、第一東方投資集団公司CEOと会談。温国輝・市長が中国人寿保険集団公司董事長、APCO Worldwide 創設者兼執行董事長、JPモルガン・アジア太平洋常務董事、ランスタッド中国総経理と会談。また、任書記はポールソン基金会長のポールソン元米国財務長官一行とも会談（12月6日付『広州日報』）。

※APCO Worldwide：拠点はワシントン。公共事業、投資コンサルティング等、政府関連の公共サービスを提供する先進企業。

※ランスタッド社：オランダのアムステルダムに拠点を置き、再就職支援事業を主とする世界最大級の総合人材サービス会社。

●6日午前、上記フォーラムが開幕し、習近平・国家主席が祝賀メッセージを送り、来賓各位の出席に心から歓迎の意を表した。汪洋・副総理が開幕式に出席するとともに基調講演を行なった（12月7日付『広州日報』）。

●6日、上記フォーラムで、汪洋・副総理、李希・省党書記がカナダのトルドー首相、パプアニューギニアのオニール首相、ポールソン元米国財務長官、ジャック・マー・アリババグループ会長と会談。任学鋒・市党書記がアップルCEO、郭台銘フォックスコンCEO、馮氏グループ会長、テンセントCEO、メルクグループCEO、英中貿易協会会長、中国国際経済交流センター常務副理事長と会談。温国輝・市長が中国華信エネルギー公司党書記、万科集団董事会会長、ヒル・ハウス・キャピタルCEOと会談。劉悦倫・市政協主席が中国国際エネルギー集団ホールディングス公司董事長、アビバ香港CEO、オーシャン（Auchan：フランスの大型スーパー）アジア太平洋地域CFO、ファイザー製薬中国会長等と会談（12月7日付『広州日報』）。

●7日、上記フォーラムで、任学鋒・市党書記がシスコCEO、コールド・スプリング・ハーバー研究所CEO、LGディスプレイ・グループCEO、アンハイザー・ブッシュ・インベプ・グローバルCEO、ヘルス・グループ管理委員会会長、長江ビジネススクール起業学科長、ウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス（世界最大のドラッグストアチェーン）CEO、GEグローバル高級副総裁、SABIC（サウジアラビア基礎産業公社）CEO、ユニテッド・テクノロジーズ国際・政府事務副総裁、正威国際集団董事局主席、中国発展研究基金会秘書長と会談。温国輝・市長が市長フォーラムに出席した英ブリストル市長、高島・福岡市長等、国際友好都市の来賓他、鉄道、エネルギー、保険関連会社のCEO等と会談。劉悦倫・市政協主席がルーダーフィン（米国の広告代理店、PR会社）CEO、ボストン・コンサルティング・グループ総経理等と会談（12月8日付『広州日報』）。

2. 任学鋒・市党書記が建築関連の専門家一行と懇談

●3日、任学鋒・市党書記が花城科学技術フォーラムならびに国際建築士サミット・何鏡堂建築作品巡回展に出席した院士・専門家代表一行と懇談を行い、次のように述べた。広州市は現在、建築・庭園・工業・アパレル・ダイヤモンド等のデザインを集めたデザイン・バリュー・イノベーション・パークを建設しているところなので、同市を指導・サポートしていただき、貴重な意見・提案をたくさん出し、より多くの良いデザイン、新しいコンセプト、すてきな作品を同市に根づかせ、事業を発展させてほしい（12月4日付『広州日報』）。

3. 広州バイオ医薬産業イノベーション発展円卓会議の開催

●8日、裴鋼・中国科学院院士主宰の上記会議が開催され、任学鋒・市党書記が出席するとともに講話を行なった。米コールド・スプリング・ハーバー研究所CEOをはじめ、デューク大学、中国科学院上海バイオ科学研究院、清華大学等の教授・研究者が出席。有名企業、科学研究チーム、研究開発機関、ベンチャーキャピタルを誘致・集積し、高水準の広州バイオ医薬産業エコシステムを共に築いていくとした（12月9日付『広州日報』）。

III. 深圳市

1. 市政府と中国科学院が協力協定に署名

●3日午前、市政府と中国科学院が「深圳国際科学技術産業イノベーションセンターの建設を共に推進していくための協力協定」に署名。王偉中・市党書記、陳如桂・市長、白春礼・中国科学院院長一行が会談するとともに、署名に立ち会った（12月4日付『深圳特区報』）。

2. 市政府と中国郵政貯蓄銀行が戦略的提携

●4日晩、市政府と中国郵政貯蓄銀行が戦略的協力協定に署名。王偉中・市党書記、陳如桂・市長、李国華・中国郵政貯蓄銀行董事長が署名に立ち会った。双方はインフラ建設・中小企業・科学技術イノベーション・重点産業への金融サポート、教育・医療・住宅等、民生金融分野の拡大でウィンウィンを実現すべく励んでいくとした（12月5日付『深圳特区報』）。

3. 王偉中・市党書記、陳如桂・市長による国内外要人との会談

●4日午後、王偉中・市党書記がベレジクリアンNSW州首相一行と会談。双方が協力を強化していく分野は高等教育、医療・衛生、バイオテクノロジー、ファッション・デザイン等（12月5日付『深圳特区報』）。

●4日昼、陳如桂・市長が深圳市の友好都市である米ヒューストン市長一行と会談。深圳市側は科学技術、教育、医療、経済・貿易、文化等の分野における実務協力、ヒューストン側は医療、エネルギー等の分野における実務協力の推進を希望（12月5日付『深圳特区報』）。

●5日午前、王偉中・市党書記、陳如桂・市長がポールソン基金会長と会談。深圳市は引き続き、持続可能な都市化、省エネ技術、生態環境の構築、気候変動への対応等の分野において同基金と協力していくとした（12月6日付『深圳特区報』）。

●6日午前、王偉中・市党書記がテリー・ブランスタッド在中国アメリカ大使一行と会談し、科学技術、産業等の分野における協力を推進していただきたいと述べた（12月6日付『深圳特区報』）。

●7日午前、王偉中・市党書記、陳如桂・市長が支樹平AQSIQ局長一行と会談し、深圳市が新しい分野の基準や品質の構築を強化し、関連分野の国家検査センターを誘致できるよう推進していくことを手助けしてもらいたいと伝えた（12月8日付『深圳特区報』）。

4. 深圳-ロサンゼルス直行便が就航

●7日午後、中国国際航空による深圳-ロサンゼルス直行便が就航した。所要時間は12.5時間（12月8日付『深圳特区報』）。

5. 米国科学者代表団一行が深圳市を訪問

●7日、高自民・副市長が上記一行と会談し、深圳市でバイオ新薬の研究開発を共に拡大していくこととなった。その後、一行は前海ノーベル賞科学者応用研究院ならびに技術移転拠点のプレート除幕式に出席（12月8日付『深圳特区報』）。

6. 第1回中国・EUブルー・インダストリー協力フォーラムの開催

●8日～9日、上記フォーラムが開催され、EU約10か国から60人以上の代表と、国内から約300人の水産業・養殖業等関連企業の責任者、専門家が出席し、同産業における経済発展のコンセンサスの形成を推進し、交流・協力を増進させ、グローバルなブルー・エコノミーの持続可能な発展をリードしていくことで合意（12月9日付『深圳特区報』）。

※ブルー・インダストリー（青色産業）、ブルー・エコノミー（青色経済）：水産業、養殖業等の海洋関連産業・経済を指す。